

平成14年度 中間決算概況

株式会社 和歌山銀行

【 目 次 】

平成14年度 中間貸借対照表

平成14年度 中間損益計算書

平成14年度 中間決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1、2
2. 業務純益	【単体】	3
3. 利鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係	【単体】	3
5. R O E	【単体】	3
6. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
7. 自己資本比率	【単体・連結】	5

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】	6
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	7
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	8
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	8
5. 金融再生法開示債権	【単体】	9
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	9
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	9

第141期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	29,859	預 金	408,058
コールローン	26,000	コールマネー	79
買入手形	1,500	外国為替	34
買入金銭債権	3,669	その他負債	1,994
商品有価証券	47	賞与引当金	271
金銭の信託	5,000	退職給付引当金	304
有価証券	47,677	再評価に係る繰延税金負債	409
貸出金	312,936	支払承諾	2,304
外国為替	697	負債の部合計	413,458
その他資産	6,021	(資本の部)	
動産不動産	6,269	資 本 金	12,768
繰延税金資産	6,293	資本剰余金	8,171
支払承諾見返	2,304	利益剰余金	139
貸倒引当金	12,931	土地再評価差額金	572
		株式等評価差額金	233
		自 己 株 式	0
		資本の部合計	21,885
資産の部合計	435,344	負債及び資本の部合計	435,344

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1か月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売上原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年～39年 |
| 動産 | 4年～15年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,968百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理 |
|----------|---|
- なお、会計基準変更時差異（1,404百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によるおります。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
14. 不動産の減価償却累計額 5,251百万円
15. 不動産の圧縮記帳額 68百万円
16. 貸借対照表に計上した不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,580百万円、延滞債権額は19,583百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,240百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で延滞債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,055百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,460百万円であります。なお、18から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもつき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,796百万円であります。
22. 為替決済等の取引の担保として、有価証券17,177百万円を差し入れております。また、不動産のうち保証金権利金は387百万円であります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の

土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、225百万円であります。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額		47百万円			
当中間期の損益に含まれた評価差額		0百万円			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
中間貸借対照表		時 価		差 額	
計 上 額					
国 債	11,273百万円	11,577百万円	303百万円	303百万円	うち益 百万円
地方債	3,648	3,719	70	70	
社 債	2,223	2,138	84	11	95
その他	6,808	6,482	326	1	328
合 計	23,954	23,917	36	387	423

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		中間貸借対照表		評価差額	
計 上 額					
株 式	3,456百万円	3,589百万円	132百万円	371百万円	うち益 うち損 238百万円
債 券	13,141	13,509	367	373	5
国 債	5,240	5,395	154	154	
地方債					
社 債	7,901	8,113	212	218	5
その他	3,234	3,135	99	10	110
合 計	19,833	20,233	399	754	354

なお、上記評価差額から繰延税金負債166百万円を差し引いた233百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
10,393百万円	358百万円	10百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

		中間貸借対照表計上額			
		30百万円			
子会社株式					
その他有価証券					
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,152百万円			
追加型公社債投資信託		2,302百万円			
28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。					
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,595百万円	5,811百万円	21,141百万円	1,107百万円	
国 債	25	1,221	14,916	505	
地方債	181	524	2,943	-	
社 債	2,388	4,065	3,281	601	
その他	-	370	299	9,083	
合 計	2,595	6,181	21,440	10,190	

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託		中間貸借対照表計上額	
		5,000百万円	

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,436百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,960百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第141期中(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		5,722
資金運用収益	4,956	
(うち貸出金利息)	(4,518)	
(うち有価証券利息配当金)	(410)	
役務取引等収益	353	
その他業務収益	367	
その他経常収益	45	
経 常 費 用		6,008
資金調達費用	258	
(うち預金利息)	(174)	
役務取引等費用	364	
その他業務費用	33	
営業経費	3,417	
その他経常費用	1,934	
経 常 損 失		285
特 別 利 益		6
特 別 損 失		90
税引前中間損失		369
法人税、住民税及び事業税		13
法人税等調整額		523
中 間 利 益		139

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,632百万円、株式等償却172百万円を含んでおります。
- 3．「特別損失」には、早期退職加算金89百万円を含んでおりません。

平成14年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年度中間期		平成13年度中間期
		(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
業務粗利益	1	5,023	269	4,754
(除く国債等債券損益<5勘定戻>)	2	4,695	106	4,801
資金利益	3	4,700	88	4,788
役務取引等利益	4	10	3	13
その他業務利益	5	334	354	20
(うち国債等債券損益)	6	328	374	46
うち国内業務粗利益	7	4,886	231	4,655
(除く国債等債券損益<5勘定戻>)	8	4,557	144	4,701
資金利益	9	4,581	128	4,709
役務取引等利益	10	18	1	19
その他業務利益	11	324	358	34
(うち国債等債券損益)	12	328	374	46
経費 (除く臨時処理分)	13	3,318	203	3,521
人件費	14	1,950	182	2,132
物件費	15	1,212	11	1,223
税金	16	154	12	166
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	1,705	472	1,233
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	1,376	97	1,279
一般貸倒引当金繰入額	19	421	289	132
業務純益	20	1,283	183	1,100
(うち国債等債券損益)	21	328	374	46
臨時損益	22	1,566	4,186	5,752
不良債権等処理額	23	1,210	343	1,553
貸出金償却	24	0	41	41
個別貸倒引当金繰入額	25	1,210	302	1,512
株式等関係損益	26	171	182	11
株式等売却益	27	1	11	12
株式等売却損	28	0		
株式等償却	29	172	172	0
その他臨時損益	30	183	4,028	4,211
経常利益	31	285	4,371	4,656
特別損益	32	6	29	35
うち不良債権等処理額	33			
うち動産不動産処分損益	34	0	57	57
うち動産不動産処分益	35			
うち動産不動産処分損	36	0	57	57
税引前中間利益	37	369	4,252	4,621
法人税、住民税及び事業税	38	13	2	15
法人税等調整額	39	523	460	63
中間利益	40	139	4,712	4,573

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成14年度中間期		平成13年度中間期
		(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
連結粗利益	1	4,924	59	4,865
資金利益	2	4,697	138	4,835
役務取引等利益	3	15	187	202
その他業務利益	4	211	383	172
営業経費	5	3,203	322	3,525
貸倒償却引当費用	6	1,632	376	1,256
貸出金償却	7	0	107	107
個別貸倒引当金繰入額	8	1,210	145	1,065
一般貸倒引当金繰入額	9	421	338	83
その他	10	373	3,813	4,186
経常利益	11	284	3,818	4,102
特別損益	12	84	121	37
税金等調整前中間純利益	13	368	3,696	4,064
法人税、住民税及び事業税	14	15	14	29
法人税等調整額	15	523	741	218
少数株主利益	16		27	27
中間純利益	17	139	4,480	4,341

(連結対象会社数)

(社)

	平成14年度中間期		平成13年度中間期
	(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
連結子会社数	1	3	4

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年度中間期		平成13年度中間期
	(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
(1) 業務純益			
(一般貸倒引当金繰入前)	1,705	472	1,233
職員一人当たり(千円)	2,842	999	1,843
(2) 業務純益	1,283	183	1,100
職員一人当たり(千円)	2,139	494	1,645

3. 利鞘

【単体】

(国内業務部門)

	平成14年度中間期		平成13年度中間期
	(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
(1) 資金運用利回 (A)	2.32%	-0.16%	2.48%
貸出金利回 (B)	2.87%	-0.07%	2.94%
有価証券利回	1.38%	0.31%	1.07%
(2) 資金調達原価(含む経費) (C)	1.71%	-0.21%	1.92%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.70%	-0.20%	1.90%
預金債券等利回 (E)	0.08%	-0.11%	0.19%
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.61%	0.05%	0.56%
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	1.17%	0.13%	1.04%
(5) 預貸金利回差 (B)-(E)	2.79%	0.04%	2.75%

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年度中間期		平成13年度中間期
	(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
国債等債券損益(5勘定戻)	328	374	46
売却益	356	347	9
償還益	0	2	2
売却損	9	50	50
償還損	18	9	9
償却			

株式等損益(3勘定戻)	171	182	11
売却益	1	11	12
売却損	0	0	
償却	172	172	0

5. ROE

【単体】

	平成14年度中間期		平成13年度中間期
	(平成14年9月期)	平成13年度中間期比	(平成13年9月期)
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	21.62%	4.66%	16.96%

$$ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒繰入前)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

6. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は全部資本直入法)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年9月末				平成13年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		13年9月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	36	62	387	423	26	68	42
子会社株式及び関連会社株式							
その他有価証券	399	1,576	754	354	1,177	696	1,873
株式	132	1,482	371	238	1,350	67	1,417
債券	367	224	373	5	591	627	35
その他	99	319	10	110	418	2	421
合計	363	1,513	1,141	778	1,150	765	1,916
株式	132	1,482	371	238	1,350	67	1,417
債券	656	42	758	101	614	687	73
その他	425	7	12	438	418	2	421

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年9月末				平成13年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		13年9月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	36	62	387	423	26	68	42
その他有価証券	399	1,576	754	354	1,177	696	1,873
株式	132	1,482	371	238	1,350	67	1,417
債券	367	224	373	5	591	627	35
その他	99	319	10	110	418	2	421
合計	363	1,513	1,141	778	1,150	765	1,916
株式	132	1,482	371	238	1,350	67	1,417
債券	656	42	758	101	614	687	73
その他	425	7	12	438	418	2	421

7. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位：億円)

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
	[速報値]	13年9月末比		
(1)自己資本比率	9.14%	3.46%	5.68%	7.09%
(2)Tier	210	79	131	89
(3)Tier (算入額)	20	0	20	89
(イ)一般貸倒引当金	15	1	16	15
(ロ)負債性資本調達手段等			69	69
(イ)+(ロ)	15	1	16	84
(4)控除項目	0	2	2	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	2	2	0
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	230	80	150	178
(6)リスクアセット	2,519	129	2,648	2,514

【単体】

(単位：億円)

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
	[速報値]	13年9月末比		
(1)自己資本比率	9.13%	3.68%	5.45%	7.10%
(2)Tier	210	85	125	89
(3)Tier (算入額)	20	0	20	89
(イ)一般貸倒引当金	15	1	16	15
(ロ)負債性資本調達手段等			69	69
(イ)+(ロ)	15	1	16	84
(4)控除項目	0	2	2	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	2	2	0
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	230	87	143	178
(6)リスクアセット	2,521	112	2,633	2,507

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額後ベース
未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高 (引当率)
破綻先	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 100	保全不足額に対100%引当	個別貸倒引当金 59 (100%)
実質破綻先	159 (14/3末比 +67)	非保全 59		
破綻懸念先	危険債権	保全 79	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上必要とする額を引当	35 (100%)
	114 (14/3末比 65)	非保全 35		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等に 101 による保全部分	債務者区分「正常先・要注意先」に対して過去の貸倒実績率に基づいた将来の予想損失額を引当	要管理先債権に対する引当 23 (25.1%)
	193 (14/3末比 34)			
正常債権		10 (0.37%)		
正常先	2,692			

総計	3,157
----	-------

A= + +	465 (14/3末比 31)
--------	--------------------

C 担保保証等による保全部分	279	D 担保・保証等による保全部分以外	186
----------------	-----	-------------------	-----

特定海外債権引当勘定	-
貸倒引当金 計	127
B. 個別引当金+要管理先債権 に対する一般貸倒引当金	117

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	62.8%
(14/3末比 +2.3%)	

保全率 ((B+C) / A)	85.1%
(14/3末比 1.0%)	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却140億円実施しております。

2. 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保等により保全された金額を除いた残額(非保全額)に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 (破綻懸念先以下に対しては未収利息不計上)

【単体】

(単位: 百万円)

リスク管理債権	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権	7,580	3,324	1,289	4,256	6,291
延滞債権	19,583	2,754	2,970	22,337	16,613
3ヵ月以上延滞債権	1,240	743	358	497	882
貸出条件緩和債権	18,055	4,110	690	22,165	18,745
合計	46,460	2,796	3,927	49,256	42,533

(参考)

部分直接償却額	13,968
---------	--------

貸出金残高 (未残)	312,936	6,016	14,203	318,952	327,139
------------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権	2.4%	1.1%	0.5%	1.3%	1.9%
延滞債権	6.3%	0.7%	1.2%	7.0%	5.1%
3ヵ月以上延滞債権	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
貸出条件緩和債権	5.8%	1.1%	0.1%	6.9%	5.7%
合計	14.8%	0.6%	1.8%	15.4%	13.0%

部分直接償却実施 (前・**後**)

【連結】

(単位: 百万円)

リスク管理債権	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権	7,580	3,324	838	4,256	6,742
延滞債権	19,583	2,754	3,451	22,337	16,132
3ヵ月以上延滞債権	1,240	743	354	497	886
貸出条件緩和債権	18,055	4,110	843	22,165	18,898
合計	46,460	2,796	3,800	49,256	42,660

(参考)

部分直接償却額	13,968
---------	--------

貸出金残高 (未残)	312,936	6,016	13,710	318,952	326,646
------------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権	2.4%	1.1%	0.3%	1.3%	2.1%
延滞債権	6.3%	0.7%	1.4%	7.0%	4.9%
3ヵ月以上延滞債権	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
貸出条件緩和債権	5.8%	1.1%	0%	6.9%	5.8%
合計	14.8%	0.6%	1.7%	15.4%	13.1%

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施 (前 ・ ②後)

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	12,931	1,582	1,522	11,349	11,409
一般貸倒引当金	3,301	422	807	2,879	2,494
個別貸倒引当金	9,629	1,160	715	8,469	8,914
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 部分直接償却による減少額

個別貸倒引当金	13,968
---------	--------

債権売却損失引当金	-
-----------	---

部分直接償却実施 (前 ・ ②後)

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	12,931	1,582	1,834	11,349	11,097
一般貸倒引当金	3,301	422	722	2,879	2,579
個別貸倒引当金	9,629	1,160	1,112	8,469	8,517
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 部分直接償却による減少額

個別貸倒引当金	13,968
---------	--------

債権売却損失引当金	-
-----------	---

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
部分直接償却後	27.8%	4.8%	1.0%	23.0%	26.8%

【連結】

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
部分直接償却後	27.8%	4.8%	1.8%	23.0%	26.0%

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,869	6,695	3,312	9,174	12,557
危険債権	11,354	6,474	609	17,828	10,745
要管理債権	19,296	3,366	332	22,662	19,628
合計 (A)	46,520	3,145	3,589	49,665	42,931

6. 金融再生法開示債権の保全状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額 (B)	39,604	3,151	1,746	42,755	37,858
貸倒引当金 (C)	11,683	1,106	1,202	10,577	10,481
担保保証等 (D)	27,921	4,255	545	32,176	27,376
保全率 (B)/(A)	85.1%	1.0%	3.1%	86.1%	88.2%
引当率 (C)/((A)-(D))	62.8%	2.3%	4.6%	60.5%	67.4%

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
預 金 (未 残)	408,058	2,424	551	405,634	408,609
(平 残)	404,941	503	1,798	405,444	406,739
貸 出 金 (未 残)	312,936	6,016	14,203	318,952	327,139
(平 残)	313,807	13,161	16,725	326,968	330,532

* 預金には譲渡性預金を含んでおりません。